

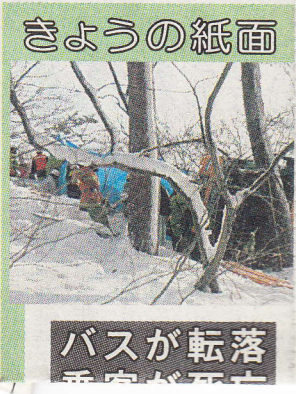
新潟日報

発行所
新潟日報社
〒950-1189
本社 新潟市西区善久772-2
郵便振替口座 00620-2-538
■購読申し込み 0120-0840-20
■読者応答 025-378-9448
(午前10時～午後5時 土、日曜、祝日は除く)
■写真サービス 025-378-9320
(午前9時～午後5時 土、日曜、祝日は除く)
■番号案内 025-378-9111
■日報ホームページ
<http://www.niigata-nippo.co.jp/>
©新潟日報社 2008年

雪の越後寒仕込

初梅

小千谷市 高の井酒造株式会社



柏崎原発周辺海域

東電正断層と誤評価

2-7号機 設置申請時 国、見抜けず

東京電力が一九七九～八五年に柏崎刈羽原発の周辺海域で音波探査による断層調査を実施した2-7号機すべての設置許可申請で、大きな地震が起こり得る「逆断層」を、比較的小さな地震を起すとする「正断層」と誤って評価していたことが四日、日本活断層学会会長を務める岡田篤正・立命館大学教授らの分析で明らかになった。東電もこのミスを確認している。国の安全審査も誤りを見逃しており、審査体制のずさんさがあらためて浮き彫りになった。

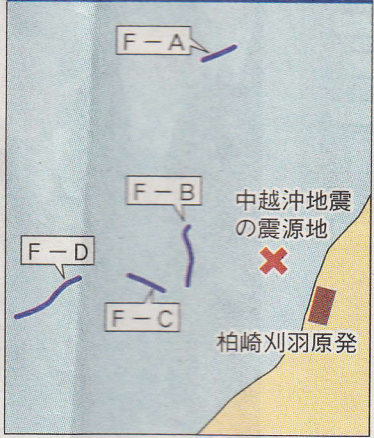
東電の調査データを分「本県沖など日本海東縁析したのは、岡田教授とで起る地震がすべて逆断層によるものである」とは調査当時でも常識だ

「これに対し、東電もデータの読み取り方の問題と考えられる。今なら1層の可能性が高いと評価を覆しており、今回の申請当時、周辺海域に四本号機、八八年の6、7号機の申請でもミスを繰り返し、国の安全審査も

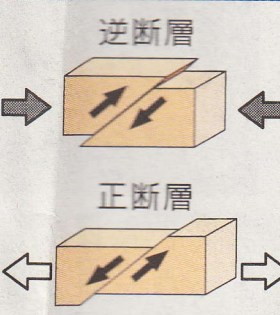
20%逆断層だ」として、東電は二〇〇三年、申請時に活動性を認めていなかった断層を評価が根底から崩れた格好だ。

東電は2-7号機の申請当時、周辺海域に四本号機、八八年の6、7号機の申請でもミスを繰り返し、国の安全審査も

東京電力の設置申請時の海底断層評価



縦ずれ断層のモデル



正断層と逆断層 縦方向にずれ、両側から圧縮する力がかかる逆断層になりやすい。中越沖地震の震源となった柏崎周辺は、地下の構造上、圧縮の力が加かっており、地層がしわ寄せで波打つ「褶曲(しゅうきよく)」構造が広く分布している。断層面を境に両側へ引っ張られる力が強いかかと正断層の断層に図参照があるとし、うちF-Cを活断層と評価。いずれの形態も「正断層」としていた。しかし岡教授だけでなくほかの専門家も「日本付近では正断層はほとんど見られない」と強調。日本海東縁の海底は、二つの方向から力がかかることで地層がせり上がってずれ、大地震を起す恐れがある「逆断層地帯」として知られている。

新年最初の取引である大発会を迎えた四日午前の東京株式市場は、原油高や米景気の後退懸念を嫌気して急落した。日経平均株価(225種)の終値は、前年末比六一六円三七銭安の一万四六九〇円を下げた。前年の最安値(一万四八三七円)を下回って、二〇〇六年七月以来、約一年半ぶりの低水準となった。下げ幅は一時七六五円まで拡大した。

東証急

1万5000円

首

福田康夫の官邸での年ごで、今月の通常国会を見送る者た。参院で占める一割

見逃し続けていた。岡教授によると、逆断層と評価。いずれの形態も「正断層」としていた。しかし岡教授だけでなくほかの専門家も「日本付近では正断層はほとんど見られない」と強調。日本海東縁の海底は、二つの方向から力がかかることで地層がせり上がってずれ、大地震を起す恐れがある「逆断層地帯」として知られている。

岡田教授は「音波探査のデータを用いて、海底の断層に比べ、地下に向かった断層がずれの正断層が引き起こす地震規模はあまり大きくないという。制に問題が生じている。

はがれたベール

<4>

検証・設置審査

「一番問題なのは四本の断層を正断層と書いていることだ」。東京電力柏崎刈羽原発の増設に伴う設置許可申請で繰り返された初步的なミス。誤りを見破った日本活断層学会会長で立命館大教授の岡田篤正(六五)は、語気を強めた。

本県沖を含む日本海東縁では、逆断層が震源となった大規模な地震がたびたび発生。マグニチュード(M)7・5を記録した一九六四年の新潟地震や、M7・7だった八三年の日本海中部地震が代表例といえる。

揺らぐ安全神話
柏崎刈羽原発

初步的ミス

地形学の常識を無視

国の専門家人選に偏り

独立行政法人産業技術総合研究所(産総研)活断層研究センター副センター長の岡村行信(五三)も「(過去の地震など)いろいろな状況を考慮すれば、単純に正断層とは言えない」とする。

■読解力に疑念

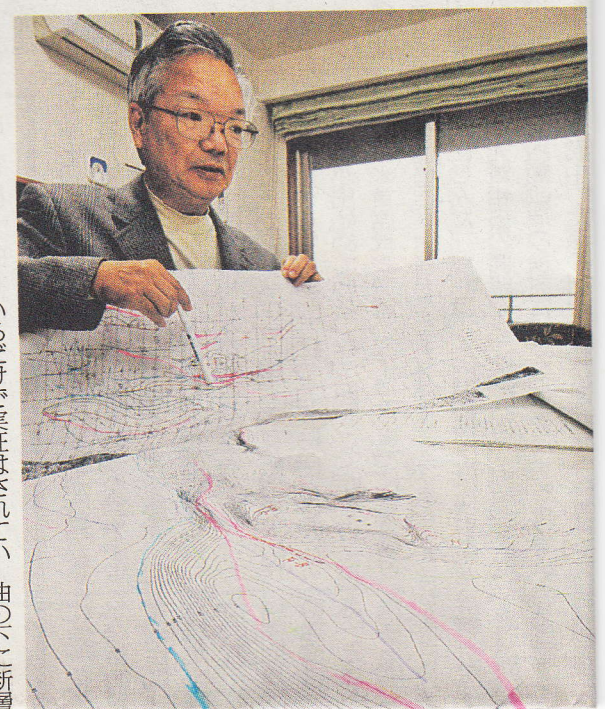
一方、逆断層を正断層と

原発の安全規制を担う経済産業省原子力安全・保安

海底音波探査データを見ながら「きちんとデータを見られる人が解釈せず、安全審査でも見過ごした」と断層評価の不十分さを指摘する岡田教授(大阪府茨木市)

事業者の東電はもちろんだが、専門家が集まった国の安全審査で見抜けなかったのはなぜか。

た。



ただで実証はされていない」と言つような時代だった」と振り返る。

■不勉強を露呈

東電の設置許可申請書も国の安全審査も、こうした学界の空気を反映。地表面に明確な断層がなくても、たわんだような「褶曲」と呼ばれる地層の下には断層が存在するという地形学の常識を無視してきた。

ところが東電は〇三年、活断層ではないとしていた設置申請当時の断層評価を覆した。その根拠になったのは二〇〇〇年に産総研が発表した「曲の下に断層

するミスを続けていた東電。現在、断層調査の責任者を務める土木技術グループマネージャーの酒井俊朗(四九)は戸惑いを隠さない。「当時は活断層と評価していなかったで、重要性が高くないということだったのかも知れないが…。それにしては奇異だ」

院長の薦田康久(五四)は今も「その時々で最新の知見を踏まえてやってきた」と強調する。だが、岡田は審査の実力自体に強い疑念を向けてきた。

だが、柏崎刈羽原発の安全審査に連なる名簿には地形学者は見当たらない。背景には、当時の断層評価は、

「この中に活断層をちゃんと見られる人はいない」と

岡田が